

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第135期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	93,575	96,557	101,309	102,179	102,429
経常利益	百万円	1,923	1,133	3,368	3,585	2,917
当期純利益	百万円	1,088	401	402	1,559	1,039
包括利益	百万円					830
純資産額	百万円	26,681	27,202	28,600	32,356	32,698
総資産額	百万円	55,759	56,473	58,874	62,401	62,383
1株当たり純資産額	円	1,241.66	1,226.07	1,234.91	1,341.38	1,368.50
1株当たり当期純利益金額	円	56.51	20.82	20.80	71.67	43.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	42.89	41.93	40.69	51.85	52.42
自己資本利益率	%	4.63	1.69	1.69	5.54	3.20
株価収益率	倍	16.46	42.03	40.87	12.98	24.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,494	739	6,504	6,638	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,737	5,484	5,427	2,659	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	356	2,527	259	1,316	1,111
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	7,644	5,428	6,206	8,858	6,976
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,603 (1,157)	3,859 (1,176)	3,895 (1,002)	3,899 (1,002)	3,829 (1,037)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	92,601	95,850	100,081	100,711	100,427
経常利益	百万円	1,238	937	1,944	3,493	3,148
当期純利益	百万円	735	316	193	2,843	1,383
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	27,700	27,700
純資産額	百万円	24,787	24,388	24,430	36,145	36,364
総資産額	百万円	49,102	46,586	48,435	64,070	63,575
1株当たり純資産額	円	1,241.08	1,221.34	1,223.93	1,474.81	1,521.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額	円	36.83	15.85	9.68	127.92	56.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	50.48	52.35	50.44	56.42	57.20
自己資本利益率	%	2.99	1.29	0.79	9.39	3.82
株価収益率	倍	25.25	55.21	87.81	7.27	18.49
配当性向	%	29.87	69.40	113.64	10.16	23.03
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,166 (225)	1,209 (238)	1,186 (231)	3,322 (519)	3,266 (829)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期の1株当たり配当額には、創業85周年記念配当1円00銭およびグループ会社9社合併記念配当1円00銭を含んでおります。

4. 第134期において当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成21年10月1日をもって連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併いたしました。このため、第134期に係る各経営指標は、当該子会社を含んだ数値等となっております。

## 2【沿革】

大正13年11月	柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
昭和7年8月	東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
9年2月	米菓の製造を開始
18年8月	北日本産業株式会社に商号変更
23年11月	北日本食糧工業株式会社に商号変更
27年7月	北日本食品工業株式会社に商号変更
29年4月	新潟証券取引所に株式を上場
38年10月	柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・本社工場）を新設、ビスケットの製造を開始
42年8月	北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
43年10月	本社を柏崎市松波四丁目2番14号の現在地に移転
44年4月	株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
12月	マルキタ米菓株式会社を設立
47年2月	西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
6月	北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
49年11月	北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
55年4月	北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
57年7月	北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
7月	北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年6月	株式会社ブルボンに商号変更
2年4月	北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
12年3月	東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
16年4月	マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社に商号変更（現・五泉工場）
17年9月	柏崎市大字藤井に商品開発センターを開設
12月	駅前工場の生産機能を本社工場へ統合（現在は倉庫および駐車場として利用）
18年3月	株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
19年1月	中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
6月	中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
9月	波路夢（長興）食品有限公司および波路夢（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
12月	株式会社銀座シルベーヌを株式会社B F E Gに商号変更（現・連結子会社）
20年2月	株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「アラレーヌ アストリッド」を開店
3月	柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
21年10月	連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
22年3月	エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社5社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

#### 【食料品事業】

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中華人民共和国（以下「中国」といいます。）国内向けの菓子の製造を行っており、販売会社として波路夢（上海）商貿有限公司が中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸出入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。株式会社B F E G（ビーフェッグ）は、東京都港区麻布十番においてフランスの高級チョコレートを輸入し、「アラレーヌ アストリッド」において販売を行っており、また、イオンレイクタウン店内において、親子カフェ・レストラン「キッズサロン」の運営を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

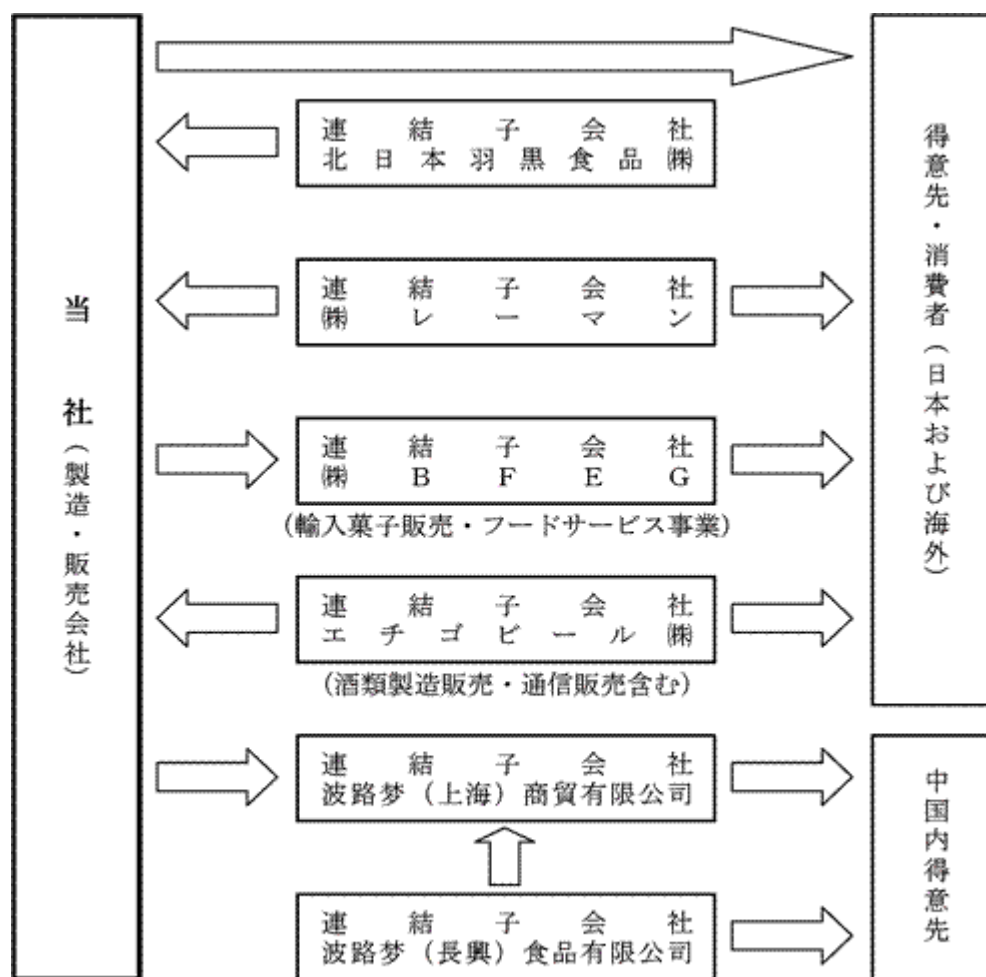
非連結子会社の株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

#### 【その他の事業】

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っております。また、ブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

#### 【事業系統図】

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ⇨ は商品の流れを示します。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注)1	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社レーマン (注)2	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(長興)食品有限公司 (注)1	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	19,200 千US\$	食料品の製造	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(上海)商貿有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	705	食料品の販売	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社B F E G	東京都港区	30	食料品の 輸入販売	94.0	当社より設備を賃借して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有
エチゴビール株式会社	新潟県新潟市 西蒲区	20	酒類の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末日時点で2,666百万円となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	3,098	(792)
営業部門	544	(225)
管理部門	187	(20)
合計	3,829	(1,037)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,266 (829)	41.5	18.3	4,121

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初にはアジアを中心とした新興国の需要増加や国内外の経済対策などにより、一部に緩やかな景気回復の傾向が見られたものの、後半には欧米の景気減速化や急激な円高の進行などにより外需の回復効果が薄れ、景気の下降懸念が強まるとともに、雇用情勢やデフレ状況にも改善が見られず、足踏み状態で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、国際的な原材料価格上昇への懸念や、先行き不安から消費者の生活防衛意識による節約志向は依然として強く、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

当社グループは、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度を高める活動を推進してまいりました。また、消費者による厳しい商品選別が行われるなか、市場のニーズに機敏かつ柔軟に対応し、需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動に努めてまいりました。

その結果、昨夏の記録的な猛暑や残暑により菓子類の需要が影響を受けたものの、「アーモンドラッシュ」や「フェットチーネグミ」などの秋発売の新製品群が大変好評をいただきました。チョコレート品目、豆菓子品目、キャンデー品目、デザート品目、食品品目などが伸張り、売上高は前年同期並みの推移となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストが当初の見込み以上に上昇したことに加え、販売競争激化に伴い、販促活動の強化を図ったことなどにより、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回り、退職給付制度の改定に伴う損失の発生などにより、当期純利益も前年同期を下回りました。

なお、本年3月11日に発生した「東日本大震災」において被災されました皆様には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

当社におきましては、一部の営業所と物流所において、地震による損傷被害および業務が一部停止する影響を受けましたが、当社グループの経営に影響を与えるような事態は発生しておりません。

この度の東日本大震災につきましては、地震の直後より、岩手県、宮城県、福島県等の避難所などヘミネラルウォーターやお菓子を当社社員が直接お届けしますとともに、新潟県との災害時支援協定・農林水産省からの要請等により被災地への飲料・お菓子等の救援物資の提供を速やかに行いました。また、被災地の避難所での炊き出し活動、当社工場立地の地域に避難された方々への雇用の支援や被害甚大な県への義援金の寄付など、種々の支援活動を進めてまいりました。

#### 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は96,059百万円（対前年同期比99.8%）となりました。

ビスケット品目のビスケット・クッキー商品群は、ソフトな二重包あん生地の「ダブリッシュFS」、タルト形状のチョコレートパイ「ショコフィーユ」、しっとりソフトな「生チョコクッキー」「生キャラメルクッキー」、期間限定のプチシリーズなどを新発売いたしました。品揃えを強化したファミリーサイズ商品群やスティック商品群、リニューアルした袋ビスケット商品群などが好評をいただいたものの、猛暑、残暑の影響によりスイートセレクトシリーズやパッケージビスケット商品群などが伸び悩み、前年同期を下回りました。

半生商品群は、ふんわりソフトなチョコ掛けバームクーヘンタイプ「ふんわりバーム」のミルクチョコとホワイトチョコ、ひとくちサイズのパウンドケーキ詰め合せ「ミニフルーツケーキFS」、お徳用なメガサイズ商品の発売など新たな取り組みを行いました。既存品の半生ギフト商品も好調に推移いたしましたが、プチケーキ商品群、パッケージ商品群などのリニューアルの遅れにより、前年同期を下回りました。

小麦粉せんべい商品群は、パイとウエハースのハーモニー「ミルファース」、バニラ味とチョコ味を詰め合わせた「ロアンヌアソート」、プチシリーズの新味「プチコーンポタージュ」などを発売し活性化を図りましたが、バラエティストティック商品群や地域限定エリーゼシリーズなどが伸び悩み、前年同期を下回りました。

以上により、ビスケット品目全体では前年同期を下回りました。

豆菓子品目は、バラエティ豊かな「おつまみ柿種」、季節商品「桜ごのみ」、辛さと旨さの「辛口味ごのみ」など新製品投入により活性化を図りました。洋風なミックス商品「チーズDeおつまみ」も好調に推移し、前年同期を上回りました。

キャンデー品目は、新しい噛みごちとイタリアンパスタ状の形が楽しい「フェットチーネグミ」のシチリアレモン味とイタリアングレープ味を発売し大変好評をいただきました。また、デザインがユニークな「いちごのつぶやき」、超強烈ミントの刺激「ハイパーはなのど飴」などの特徴ある新製品と、季節需要にマッチした「シュガーレスはなのど飴」などが好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

デザート品目は、健康志向の食後の0（ゼロ）kcalシリーズ、果肉量をアップしたくだものいっぱいゼリーシリーズ、濃厚なココアの「フルーツスイーツマンゴー」などが引き続き支持をいただきました。また、ソースを充填した2層仕立ての果肉入りデザート、ソースINデザートシリーズでは、食品メーカーで初めての「Tポイント」サービスを期間限定で実施するとともに、テレビコマercialなどの積極的な展開を図り、前年同期を大きく上回りました。

米菓品目は、ピリ辛の柿の種をチーズクリームやチョコレートで包んだ「チーズ柿種アーモンドミックス」「チョコ柿種アーモンドミックス」を新しく発売するとともに、陳列用の什器設置などの積極的な取り組みを行いました。プチシリーズ米菓商品群の品揃えの充実やリニューアルの実施、季節の味を加えたチーズおかきの展開などを図ったものの、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

スナック品目のスナック商品群は、プチポテトシリーズに「プチもろこし焼とうもろこし味」などの新味を加え充実を図るとともに、販売ルート限定商品やキャラクターデザイン商品の展開などにも取り組みましたが、一方で箱入りのスナック商品群が伸び悩みました。

珍味商品群は、チーズ風味豊かなおつまみスナック「チーズON袋」を発売いたしました。スナック品目全体では前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、残暑の影響を受けたものの、スライスやカットしたアーモンドをミルクチョコレートにぎっしりちりばめた「アーモンドラッシュ」が秋の発売以来、大変好評をいただきました。新発売の軽い食感のクランチチョコレート「クランチジョイFS」、リニューアルした小箱チョコレート「アルフォートミニチョコレートバナホホワイト」「ブランチュールミニ抹茶ミルクチョコレート」、既存品のバッグサイズ商品群なども好調に推移し、前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、4種類の味を組み合わせた「キュービィロップガムボトル」やアソート3シリーズを新しく発売いたしました。スーパーはなのどガムシリーズは、リニューアルにより季節需要への対応を充実いたしました。販売ルート限定商品にも取り組んだものの既存品が伸び悩み、前年同期を下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は6,370百万円（対前年同期比108.3%）となりました。

飲料品目は、キャラクターを使用したミネラルウォーターやボイセンベリー・ストロベリー・ブルーベリーの果汁を配合したホット専用の果汁飲料「ホットベリー」、ココナッツミルクを使用したデザート飲料「すっきりココナッツミルク190g」などを新しく発売いたしました。自動販売機での展開により、「牛乳でおいしくつめたいココア280」や「牛乳でおいしくホットなココア280」などが好調に推移したものの競争激化の影響から伸び悩み、前年同期を下回りました。

食品品目は、家庭向け需要の高まりを主因にミルクココア商品が伸張するとともに、夏季向けの「110g牛乳でおいしくつめたいココア」や和風の健康素材を用いた「150gしょうがココア」などが引き続き支持をいただきました。また、機能性食品は、引き続きカロリーの質に着目したバランス栄養食品スローバーシリーズの展開に取り組み、前年同期を大きく上回りました。

その他品目では、通信販売事業は、催事企画商品の展開や企画提案の強化、新規顧客の拡大などに取り組み、引き続き支持をいただきました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの設置台数の増加に伴い伸張いたしました。また、酒類販売事業は、卸売免許を取得するとともに営業体制の構築に努めました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は102,429百万円（対前年同期比100.2%）、営業利益は3,036百万円（対前年同期比80.6%）、経常利益は2,917百万円（対前年同期比81.4%）、当期純利益は1,039百万円（対前年同期比66.7%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,160百万円の収入（前年同期6,638百万円の収入、対前年同期比47.6%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,447百万円と減価償却費3,636百万円とがあったことと、法人税等の支払額1,890百万円と売上債権の増加額716百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,911百万円の支出（前年同期2,659百万円の支出、対前年同期比147.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,945百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,111百万円の支出（前年同期1,316百万円の支出、対前年同期比84.4%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出562百万円と配当金の支払額322百万円等があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,976百万円（前年同期8,858百万円、対前年同期比78.8%）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

区分別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
菓子(百万円)	97,216	100.6
飲料・食品・その他(百万円)	6,190	112.4
合計(百万円)	103,407	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
菓子(百万円)	96,059	99.8
飲料・食品・その他(百万円)	6,370	108.3
合計(百万円)	102,429	100.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社山屋屋	11,077	10.8	12,824	12.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

中長期的な戦略は、食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

- (1) 企業倫理・コンプライアンス体制の強化、行動規範・指針の徹底
- (2) 会社法および金融商品取引法等に基づく内部統制システムの継続的改善の実施
- (3) 人材育成の推進および教育研修体制の強化
- (4) 機動的な当社グループへの再構築
- (5) プライバシーマークの認証取得をグループ会社全体でも推進および取引先への取得などの要請と支援、個人情報保護等の管理強化および企業機密情報管理の強化、セキュリティーの強化
- (6) 品質保証体制の一層の強化
- (7) 新しい原材料の開発・開拓
- (8) 原材料やエネルギーなどの安定調達とコストアップ対策
- (9) コスト競争力を高める生産システムの再構築
- (10) 地球環境保全のための温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出低減の取り組みおよび種々の環境負荷の低減への取り組み
- (11) 各種国際規格(品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001、食品安全マネジメントシステムISO22000、苦情対応マネジメントシステムISO10002)のグループ会社全体での認証取得の推進および取引先への取得などの要請と支援
- (12) 新規事業の開拓と育成、自動販売機プチモール事業および直販事業の強化、推進
- (13) フードサービス事業との新付加価値創造の共同研究

- (14) 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発および新カテゴリーの創造
- (15) 夏季対応商品の開発による売上安定化の推進
- (16) 新技術の開発および軌道化
- (17) 流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発および当社からの企画開発商品の提案
- (18) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進および市場シェアの拡大
- (19) 中国をはじめとするグローバル化の推進
- (20) 先端的研究領域への取り組み
- (21) 新型感染症の世界的大流行（パンデミック）等への対策強化
- (22) 企業と個人の心と体の健康づくりをめざし、ワークライフバランスへの取り組み
- (23) 危機管理体制として、バックアップ体制の再構築
- (24) 省エネルギー、節電を目指した生産拠点、営業拠点、物流拠点および事務機能の再構築

具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を図ってまいります。
- (2) 業務の基準化、リスクの評価とコントロール、確認と見直しによる内部統制システムの継続的な改善を図ってまいります。
- (3) グローバル化に対応した研修体制、システムの確立とスペシャリスト、ゼネラリストの人材育成を図ってまいります。
- (4) 業務のスピード、工程化と効率化に取り組んでまいります。
- (5) 個人情報・企業機密情報の漏洩防止を含めたセキュリティの強化にグループ会社全体で取り組んでまいります。
- (6) 原材料・製品の分析、衛生検査と、官・学および分析機関との分析技術の交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先などの監査等）、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、品質管理の一層の強化を図ってまいります。
- (7) 食品の新たな原料および包装材料の開発を推進いたします。
- (8) 商品の安定供給のため、原材料やエネルギーの安定調達と、生産・在庫・出荷を連動させたシステム構築を図ってまいります。
- (9) システム構築として以下の項目を推進してまいります。
  - 商品力予測と生産計画の効率的組立て
  - 新製品、新規格品の軌道化における品質、原価構造のチェック強化
  - 既存設備のメンテナンスの確立と作業中のトラブル防止
  - ロスゼロの発想からの原価低減と意識改革
- (10) 企業の社会的責任の一つである種々の環境問題に自主的かつ継続的に取り組み、持続可能な社会の実現に努めてまいります。
- (11) 品質マネジメントシステムISO9001および食品安全マネジメントシステムISO22000は、当社およびグループ会社の一部製造ラインで既に認証を取得し、さらに、グループ会社への水平展開を推進しております。環境マネジメントシステムISO14001は、当社およびグループ会社の一部にて認証を取得し、さらにグループ会社への水平展開に向けて取り組んでおります。苦情対応マネジメントシステムISO10002は、当社にて自己適合宣言を行い、お客様対応の資質向上に努めております。
- (12) 特定保健用食品・栄養機能食品などの研究、開発の取り組み、産学官の連携などによる企画研究の強化および自動販売機・通信販売での事業拡大を図ってまいります。
- (13) フードサービス事業の展開と食を通じた健康づくりの新しい付加価値の共同研究を行ってまいります。
- (14) 社会構造変化による新たなニーズへの対応、消費の二極化傾向やライフスタイルの変化への対応、新しい原材料開拓による付加価値商品・差別化商品の提案を行ってまいります。
- (15) 夏季に需要の多い商品・カテゴリーの開発を行い、年間を通じての商品構成の安定化を図ってまいります。
- (16) 心と体の健康づくりをサポートする健康増進総合支援企業として、特定保健用食品、栄養機能食品、生活習慣病予防のため、当社の「薬食未病」の概念に基づく技術開発および軌道化に取り組んでまいります。
- (17) 小売業を含む流通チャネルや取引先からの個別要望への商品開発、さらに当社から商品開発の提案を行ってまいります。
- (18) 消費者が楽しくお買い求めいただける売場の演出・サービスの提供など企画提案型営業を行ってまいります。
- (19) 中国をはじめとして、海外での生産と海外市場への販売による更なる国際競争力の強化、原材料の効率的な調達などグローバル化の推進を図ってまいります。

- (20) 「食による疾病の予防」に対応する食の領域と医学・薬学の領域との連携による先端研究を推進してまいります。
- (21) 新たなリスクに対する情報収集を強化するとともに、対策委員会の設立や対策内容の検討を含め、対策の充実強化に取り組んでまいります。
- (22) 消費者の皆様の健康に寄与する食品製造企業であるために、企業での働き方を含めたワークライフバランスに取り組み、心と体の健康づくりを図ってまいります。
- (23) あらゆるリスクに対して事業継続の観点から、バックアップ体制の充実ならびに拠点の複数化等に取り組んでまいります。
- (24) 省エネルギー、節電に徹し、各拠点の分散化と立地の最適化を図り、事業活動の見直しを行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 社会情勢などの変化

###### 少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

###### コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触および自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

###### 情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化および監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

##### (2) 販売及び取引構造の変化

###### 取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

##### (3) 品質保証関係

###### 安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出および監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

###### いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国パイオテロ法にも体制を整え、さらに、食品製造企業として各種検査の強化、セキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

##### (4) 経済情勢などの変化

###### 世界経済情勢の変化

わが国では、原材料および石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの確かな対応を進めております。

(5) その他

天変地異、災害等

食品製造企業として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産、基幹業務、システムのバックアップ体制再構築を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社および行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

新型感染症

新型感染症ウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起こり、世界的大流行（パンデミック）の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立および対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを進めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさ楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

先端研究、基礎研究、応用研究分野

健康科学研究所では、健康事業創出を目指し、疾病予防に関わる先端医療研究、新素材に注目した基礎研究、食品の有効性を裏付ける応用研究分野について、大学との共同研究や寄附講座を通じて取り組んでおります。

食品素材の機能・安全性評価システムの構築、有用性評価、食品摂取による消化吸収のメカニズムの解明や生理機能性の評価などを進めてまいりました。「ボイセンベリー」では、メタボリックシンドローム予防作用について学術研究を行い、長期摂取の脂質蓄積に及ぼす影響について、日本栄養・食糧学会誌に発表するなど、素材の価値向上に努めてまいりました。また、開発いたしました「スローバー」に含有したイソマルチュロース（パラチノース®）につきまして、2食目の血糖値上昇を抑制する効果（セカンドミール効果）を明らかにし、製品の啓蒙支援を行いました。

新製品開発分野

製品開発部では、消費者の食への安全・安心および安定の高まりや節約志向が進む中、実質価値の高い製品、変化する消費者ニーズや流通業界の要望にお応えする製品の開発に取り組んでおります。

新原料、製造技術の組み合わせ・融合による新しい製品の開発にも積極的にチャレンジしてまいりました。

健康志向への対応商品として、デザートでは、食後の0（ゼロ）kcalシリーズの展開、飲料では数種類の果汁を配合した「ホットベリー」を開発いたしました。

パーソナルユースの商品としては、ふんわりソフトなチョコ掛けバームクーヘンタイプ「ふんわりバーム」の開発とシリーズ展開、グミ市場への新提案製品「フェットチーネグミ」、板チョコレートの新たな提案として「アーモンドラッシュ」を開発いたしました。

実質価値を訴求しているファミリー商品群では、「ダブリッシュFS」「クランチジョイFS」「ミニフルーツケーキFS」、さらにお徳用を訴求したメガサイズの製品を開発いたしました。

製法のこだわりとしては、新たな製造技術による「ショコフィーユ」「生チョコクッキー」「ミルファース」などを開発いたしました。

ユニークで楽しさを表現した製品として、「いちごのつぶやき」を開発し、エンターテインメント性を訴求いたしました。

機能性食品分野

機能性食品開発部では、消費者の健康ニーズにお応えする製品の開発に取り組み、新しいバランス栄養食として、イソマルチュロース（パラチノース®）、10種のビタミン、鉄、カルシウム、食物繊維などの栄養成分を配合した「スローバートチョコレートクッキー」「スローバートボイセンベリークッキー」「スローバートバナナクッキー」「スローバートミニソフトクッキー」などを開発いたしました。

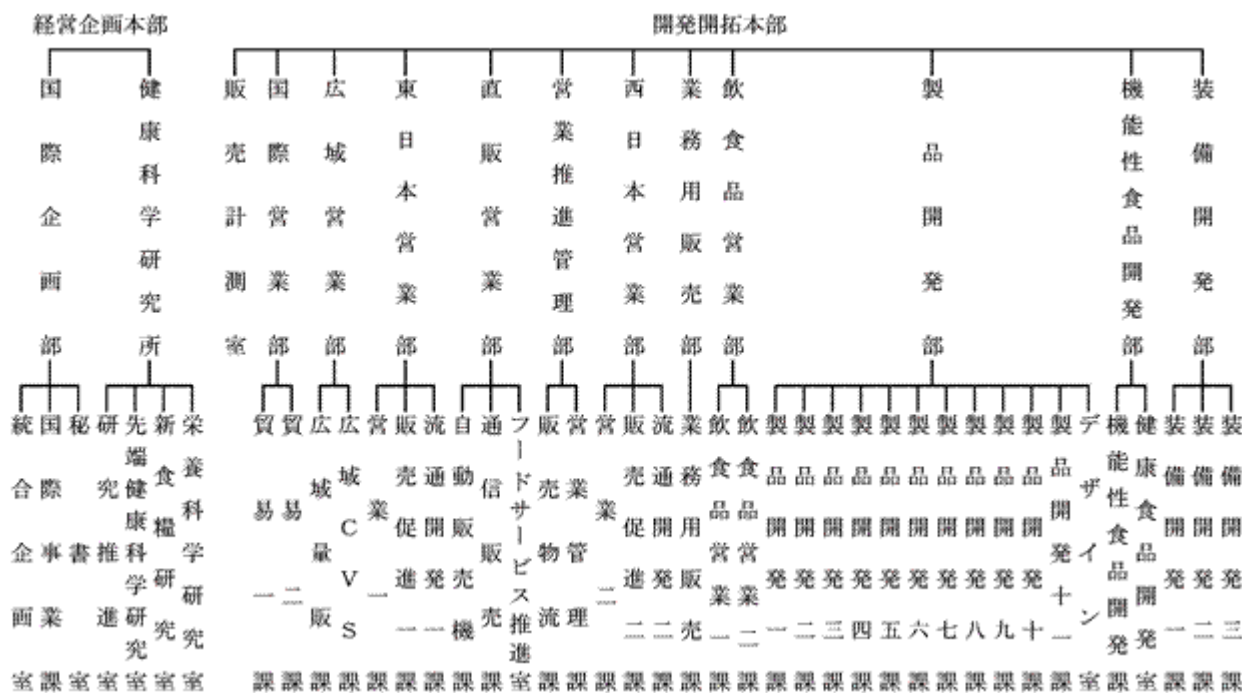
装備開発部では、新製品のための新しい機械及び装置の研究・開発とその軌道化、設備増設時の新しい機構、機能の導入研究および機械開発とその軌道化、品質向上のための基幹設備等の根本的な見直しと、そのための研究・検証活動や設備改善、安全・安心のための各種検査装置等の開発および導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組まれました。

直販営業部では、現在採用しております最新のプチモール自動販売機について、ガラス面の曇り止めヒーターの廃止やLED照明の採用により、最新鋭ヒートポンプ自動販売機に比較して4割程度の電力消費で運営しております。さらに、消灯時でも購入動作の間だけLED点灯するウェークアップ機能を搭載し、省エネと利便性を両立しております。また、ソーラーの活用や乾電池仕様機の開発など、さらなる節電自動販売機開発に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は914百万円（前年同期比109.1%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、経営企画本部と開発開拓本部とに二分して取り組んでおります。



7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されてお

ります。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積る部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は102,429百万円、前年同期比250百万円（100.2%）の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は42,561百万円、前年同期比590百万円（98.6%）の減少となりました。これは主に、原材料価格やエネルギーコストが上昇したことなどによるものです。

営業利益は3,036百万円、前年同期比729百万円（80.6%）の減少となりました。これは主に、売上総利益の減少と販売競争激化に伴い販促活動の強化を図ったことなどによるものです。

経常利益は2,917百万円、前年同期比667百万円（81.4%）の減少となりました。これは主に、営業利益の減少によるものです。

税金等調整前当期純利益は2,447百万円、前年同期比995百万円（71.1%）の減少となりました。これは主に、経常利益の減少と退職給付制度の改定に伴う損失の発生などによるものです。

当期純利益は1,039百万円、前年同期比519百万円（66.7%）の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことと、これに伴う法人税等が減少したことによるものです。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は62,383百万円となり、対前年同期比17百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことと新発田工場の増築および波路夢（長興）食品有限公司のライン増設等により有形固定資産が増加した反面、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は29,685百万円となり、対前年同期比360百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の約定返済によるものです。

純資産は32,698百万円となり、対前年同期比342百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことによるものです。

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月
自己資本比率（%）	42.9	41.9	40.7	51.9	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	32.1	29.9	28.0	35.9	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.6	7.6	0.8	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	155.8	12.4	137.7	119.6	64.4

(注) 自己資本比率：(純資産額 - 少数株主持分) ÷ 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,613百万円であり、ビスケット、チョコレートなどの新製品への設備投資、セキュリティ強化への投資、高水準の品質管理体制維持への投資、また、工場の増築および設備の更新、生産ラインの増設や再配置および省人化等の合理化を目的として行ったものであります。

なお、これらの必要資金は、自己資金により充当いたしました。

菓子	4,364 百万円
飲料・食品・その他	248 百万円
計	4,613 百万円

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	統括事務	685	143	167 (21,421.91)	387	113	1,497	245 〔24〕
本社工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	923	1,023	243 (38,773.95) 〔22,282.77〕		17	2,209	303 〔71〕
商品開発センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	商品研究 開発施設	142	2	89 (7,921.73)	8	22	264	112 〔6〕
統合研修センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	研修施設	453		53 (3,964.69)		2	510	
賃貸設備	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備等	1,205	1,147	1,364 (110,270.65)		0	3,719	
販売事業所	食料品の 製造・販売	販売業務	14			216	9	240	488 〔199〕
新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	716	1,141	393 (64,236.18)		24	2,275	395 〔121〕
上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	713	1,000	773 (63,699.39) 〔428.63〕	0	22	2,510	403 〔96〕
長岡工場 (新潟県長岡市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	323	568	( ) 〔35,194.74〕		27	920	213 〔35〕
新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	567	1,398	470 (48,240.44) 〔5,406.78〕		19	2,454	404 〔113〕
村上工場 (新潟県村上市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	653	958	398 (77,976.57) 〔1,045.76〕		60	2,071	490 〔132〕
新発田工場 (新潟県 新発田市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	882	734	1,130 (81,902.69)		13	2,761	153 〔31〕
五泉工場 (新潟県五泉市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	118	28	571 (72,466.44) 〔2,656.39〕		4	723	60 〔1〕
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	40	18	139 (9,650.92)			197	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社工場の土地には、連結会社以外への賃貸設備(1,010.84㎡)が含まれております。

3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	983	1,004	853 (98,153.55)			2,841
(株)レーマン	105	75	435 (2,606.33)			616
エチゴビール(株)	111	60	72 (5,940.21)		0	244

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社(新潟県柏崎市)	コンピュータ機器他	平成17年3月～平成25年2月	45	30

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	食料品の製造・販売	菓子及び飲料製造設備		14	( )	3	47	65	371 〔124〕
(株)レーマン	和光工場 (埼玉県和光市)	食料品の製造・販売	菓子製造設備		0	( )	4	6	10	46 〔58〕
(株)B F E G	麻布十番店 他1店舗 (東京都港区他)	食料品の製造・販売	販売業務			( )				2 〔26〕
エチゴビール(株)	上堰工場 (新潟県新潟市西蒲区)	食料品の製造・販売	酒類製造設備	1	1	( )	5	1	10	16

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。



(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
波路夢 (長興) 食品 有限公司	中国工場 (浙江省 湖州市 長興県)	食料品の 製造・ 販売	菓子製造 設備	1,072	566	( ) [71,986.41]	569	62	2,270	84
波路夢 (上海) 商貿 有限公司	販売事業所 (上海市)	食料品の 製造・ 販売	販売業務			( )		3	3	44

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
2. 上記中 [ ] は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	298	0	自己資金	平成23年3月	平成23年9月	(注)
	上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	598	55	自己資金	平成23年3月	平成23年9月	(注)

(注) 生産ラインの増設であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注1)	8,337,586	28,337,586		1,036		52
平成21年12月16日(注2)	637,586	27,700,000		1,036		52

(注)1. 当社を存続会社とし、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併したことによる増加であり、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主に割当て交付いたしました。

北日本巻食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 153株

株式会社ボンビスコの普通株式1株に対して：当社の普通株式 146株

西蒲米菓株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 752株

北日本大潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 462株

北日本和島食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 2,090株

北日本月潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 873株

北日本村上食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 183株

北日本豊浦食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 346株

北日本五泉食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 291株

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		14	5	153	4		823	999	
所有株式数（単元）		3,362	56	8,326	30		15,830	27,604	96,000
所有株式数の割合（％）		12.18	0.20	30.16	0.11		57.35	100.00	

（注）自己株式3,806,139株は、「個人その他」に3,806単元および「単元未満株式の状況」に139株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
財団法人吉田奨学財団	柏崎市松波四丁目2番14号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,000	7.22
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,353	4.88
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.21
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055	3.80
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	969	3.50
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	921	3.32
吉田 康	柏崎市	800	2.89
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.78
大森 幸代	東京都目黒区	765	2.76
計		12,419	44.83

（注）1. 上記のほか、自己株式が3,806千株あります。  
2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,806,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,743,000	22,743	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,743	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,806,000		3,806,000	13.74
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.80
計		4,861,000		4,861,000	17.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月23日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月24日)	611,377	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	611,377	672,514,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,307	3,119,030
当期間における取得自己株式	190	196,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他			100,000	110,100,000
保有自己株式数	3,806,139		3,706,329	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間の内訳は、第三者割当による自己株式の処分であります。

### 3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり普通配当6円50銭、期末配当を1株当たり普通配当6円50銭を実施し、年13円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	159	6.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	155	6.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,007	941	920	949	1,110
最低(円)	903	683	602	790	909

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	972	995	993	995	1,050	1,110
最低(円)	930	956	937	939	971	941

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画本部長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	800
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倭夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	14
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長 平成19年6月 当社常務取締役財務管理部長(現)	(注)3	3
常務取締役	製造保証本部長 品質保証部長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部長(現) 平成21年6月 波路梦(長興)食品有限公司 董事長(現) 平成22年6月 波路梦(上海)商貿有限公司 董事長(現)	(注)3	4
取締役相談役	非常勤	大西 孝	昭和18年9月7日生	昭和37年4月 株式会社第四銀行入行 平成10年6月 取締役審査部長委嘱 平成12年2月 取締役東京駐在兼東京支店長委嘱 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役(代表取締役) 平成16年6月 専務取締役(代表取締役) 平成17年6月 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 平成20年6月 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長退任 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	
取締役	開発開拓本部 広域営業部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長 平成19年7月 波路梦(上海)商貿有限公司 総経理(現) 平成21年3月 当社取締役広域営業部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 東日本営業部長 兼直販営業部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長 兼量販C V S課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長 平成20年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長(現)	(注)3	9
取締役	人智財本部 総務推進部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長(現)	(注)3	9
取締役	開発開拓本部 製品開発部長	植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年5月 当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月 当社製造管理部次長 平成18年7月 当社内部監査局長 平成19年3月 当社製品開発部部長代理 平成19年6月 当社取締役製品開発部長(現)	(注)3	2
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年11月 当社製造管理部次長 平成16年3月 当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月 当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月 当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月 当社製造管理部部長代理 平成20年6月 当社取締役製造管理部長(現)	(注)3	1
取締役	人智財本部 人事企画部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年5月 当社設計部設計課長 平成8年4月 当社人事部人事課長 平成12年11月 当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月 当社人事企画部部長代理 平成20年6月 当社取締役人事企画部長(現)	(注)3	3
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長 兼業務用 販売部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長 平成21年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長(現)	(注)3	6
取締役	非常勤	行田 宏文	昭和29年12月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年6月 北日本村上食品株式会社 村上工場工場長 平成5年6月 北日本羽黒食品株式会社 羽黒工場工場長 平成9年3月 当社製造企画部次長 兼羽黒工場工場長 平成10年1月 当社製造企画部次長 平成12年5月 北日本月潟食品株式会社 新規事業室次長 平成12年10月 エチゴビール株式会社 代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外取締役	非常勤	平山 征夫	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行新潟支店長 平成4年5月 日本銀行仙台支店長 平成4年10月 新潟県知事就任 平成16年10月 新潟県知事退任 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学 特任教授 平成19年6月 当社社外取締役(現) 平成20年4月 新潟国際情報大学長(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 東京銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和60年5月 ペンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月 東京銀行(国際企業部副審査役) 退任 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役(現) 平成19年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		和田 国栄	大正15年9月26日生	昭和23年5月 当社入社 昭和43年1月 当社工務部長 昭和62年4月 当社安全管理室長 昭和63年2月 当社常勤監査役(現)	(注)4	56
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年5月 当社営業部長兼人事部長 平成5年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月 当社取締役第一営業部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
社外監査役	非常勤	福山 正衛	昭和4年3月4日生	昭和21年4月 柏崎税務署入署 昭和59年7月 関東信越国税局調査査察部次長 昭和61年7月 新潟税務署長 昭和62年7月 福山正衛税理士事務所開設(現) 平成13年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	2
計						922

- (注) 1. 社外取締役 平山征夫氏および川村治夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 福山正衛氏および菊池慎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。



6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

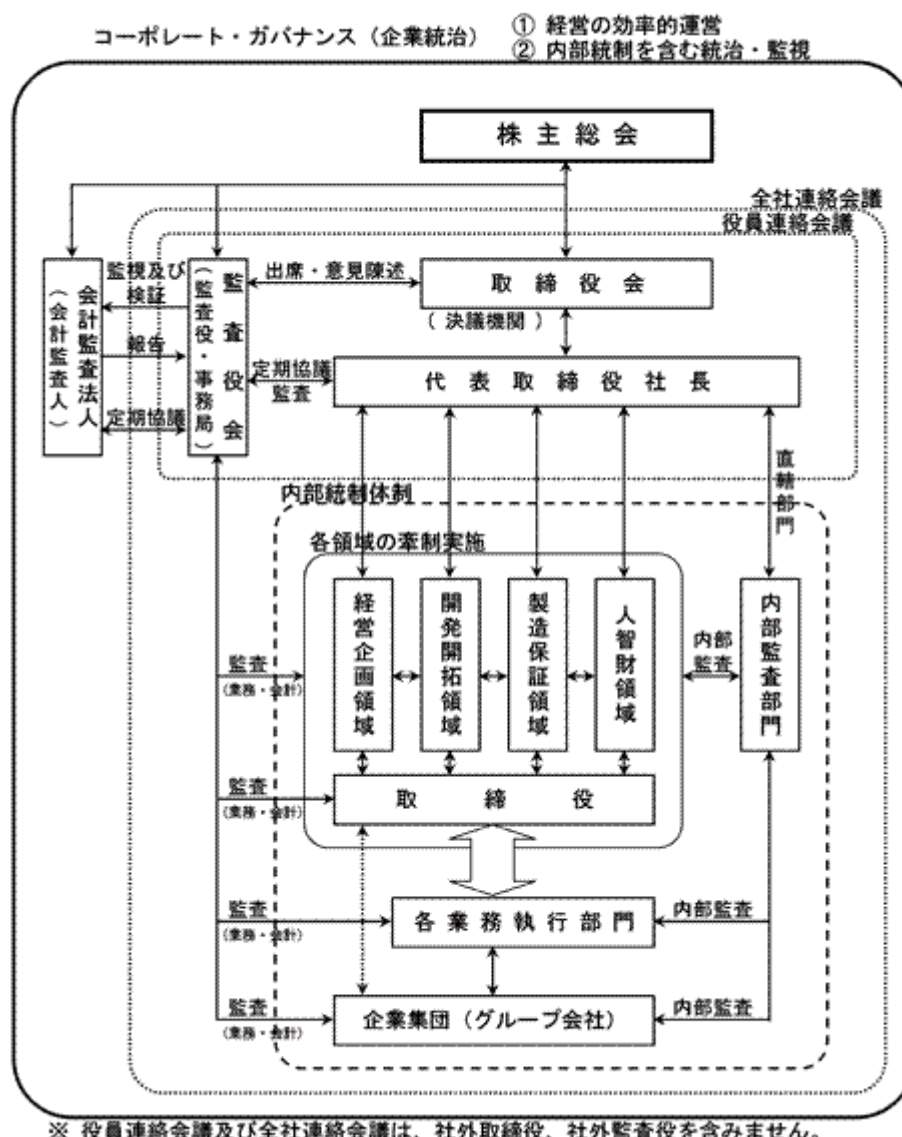
企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

当社は、取締役会を随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める役員連絡会議・全社連絡会議を設け、業務執行に関する基本事項および施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行ってまいります。

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、定期的な実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらに、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスと内部統制体制



当社は、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」および「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改訂などを収集、全社連絡会議において報告し、各部署への周知・徹底を図っております。全ての役員および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。さらに、当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応いたします。また、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のために社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底したヘルプライン、相談・内部通報体制を運用しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には、個々のリスク毎に管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役の監査活動は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と役員連絡会議・全社連絡会議に出席し意見陳述および取締役の業務執行に関する監査等を行っております。また、監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行・会計監査のため、取締役会、役員連絡会議・全社連絡会議のほか、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めています。さらに、監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に代表取締役社長を通して調査を求めるなど連携を図っております。取締役および使用人は、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役にその都度、報告を行うとともに、重大なコンプライアンス違反、信用失墜、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等については、監査役への適切な報告を行う体制を確保しております。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局3名、財務管理部に審査課9名、財務管理課3名および品質保証部に製造監査課・施設監査課12名の専任者を配置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。この結果は、担当役員、監査役会に報告を行っております。品質保証部は各工場および当社のグループ会社の生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先および委託生産先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、全社連絡会議等にて報告を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は15名で、会社法第2条第15号に定める社外取締役を2名選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役2名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役平山征夫氏は大学の学長であり、グローバル化が進む経営環境にあって、経営の機動性を高め、また、豊富な行政経験、国際金融・財政などの広範な視野から、当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。川村治夫氏は会社を営み、また、株式会社キンレイ、マークテック株式会社およびセントスタッフ株式会社の社外取締役を兼務しており、グローバル化への対応と、海外での豊富な経験からマーケティングおよび新事業の推進を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。なお、社外取締役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に示すとおりであります。

社外監査役福山正衛氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。また、社外監査役菊池慎氏は弁護士であります。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。なお、社外監査役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に示すとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,699	93,699				12
監査役 (社外監査役を除く。)	14,906	14,906				2
社外役員	30,618	30,618				5

イ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
58,734	7	使用人分としての給与であります。

ウ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、または取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割、職位、業績、成果、その年の昇給率、従業員給与とのバランス、世間水準などを勘案し、役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 1,509,089千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	817,167	264,762	財務活動円滑化
(株)良品計画	66,500	262,342	営業活動円滑化
(株)北越銀行	1,258,537	192,556	財務活動円滑化
イオン(株)	131,312	139,322	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,000	127,280	財務活動円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,300	118,347	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,795	107,969	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	104,838	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	6,995	11,318	営業活動円滑化
(株)A D E K A	10,000	9,340	営業活動円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	944,167	259,645	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,537	258,122	財務活動円滑化
(株)良品計画	74,000	252,710	営業活動円滑化
イオン(株)	131,598	126,861	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	838,000	115,644	財務活動円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,300	109,387	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,947	101,744	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	93,420	営業活動円滑化
(株)ファミリーマート	3,927	12,273	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	7,500	9,368	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	6,861	9,345	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	10,625	8,500	営業活動円滑化
(株)サークルKサンクス	6,609	8,393	営業活動円滑化
(株)A D E K A	10,000	8,110	営業活動円滑化
ユニー(株)	7,950	6,137	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5,710	営業活動円滑化
(株)マルエツ	16,822	5,130	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,165	4,899	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	4,190	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	4,010	営業活動円滑化
(株)タイヨー	5,848	3,830	営業活動円滑化
(株)ポプラ	7,843	3,521	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	3,248	営業活動円滑化
(株)植木組	14,477	3,228	事業活動円滑化
(株)オークワ	3,472	3,000	営業活動円滑化
(株)平和堂	2,561	2,697	営業活動円滑化
(株)丸久	3,346	2,636	営業活動円滑化
(株)菱食	1,405	2,453	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	2,276	営業活動円滑化
アルビス(株)	10,600	2,014	営業活動円滑化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	782,386	562,176	17,881	110,041	230,234

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：和田 芳幸、田尻 慶太  
(注)上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、その他 12名

#### 取締役の定数

当社の取締役の員数は17名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

##### ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	45,000		38,000	
連結子会社				
計	45,000		38,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行うとともに、研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,849	6,965
受取手形及び売掛金	12,444	13,139
有価証券	9	111
商品及び製品	3,144	3,051
仕掛品	443	493
原材料及び貯蔵品	2,390	2,536
短期貸付金	656	548
繰延税金資産	931	881
その他	245	831
貸倒引当金	175	112
流動資産合計	28,939	28,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,214	22,215
減価償却累計額	12,978	13,700
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 8,236	<sup>2</sup> 8,515
機械装置及び運搬具	38,167	39,318
減価償却累計額	29,373	30,569
機械装置及び運搬具（純額）	8,794	8,749
工具、器具及び備品	3,971	4,148
減価償却累計額	3,470	3,687
工具、器具及び備品（純額）	501	460
土地	<sup>2</sup> 5,719	<sup>2</sup> 5,797
リース資産	736	1,550
減価償却累計額	173	355
リース資産（純額）	562	1,195
建設仮勘定	730	761
有形固定資産合計	24,544	25,479
無形固定資産		
ソフトウェア	409	381
のれん	2,266	2,120
その他	121	112
無形固定資産合計	2,797	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,551	<sup>1</sup> 2,253
長期貸付金	544	355
繰延税金資産	2,275	2,374
その他	918	866
貸倒引当金	169	6
投資その他の資産合計	6,120	5,843
固定資産合計	33,462	33,938
資産合計	62,401	62,383

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,118	9,221
短期借入金	2 1,885	2 1,860
1年内返済予定の長期借入金	2 562	2 455
リース債務	161	329
未払金	1,931	1,789
未払費用	4,682	4,631
未払法人税等	1,330	936
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	917	954
返品引当金	79	74
その他	640	620
流動負債合計	21,312	20,876
固定負債		
長期借入金	2 1,905	2 1,450
リース債務	428	896
繰延税金負債	676	674
退職給付引当金	5,527	5,586
役員退職慰労引当金	162	162
資産除去債務	-	7
負ののれん	33	31
固定負債合計	8,733	8,808
負債合計	30,045	29,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,386	7,232
利益剰余金	24,824	25,540
自己株式	575	586
株主資本合計	32,671	33,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	343
為替換算調整勘定	134	181
その他の包括利益累計額合計	315	524
純資産合計	32,356	32,698
負債純資産合計	62,401	62,383



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	102,179	102,429
売上原価	2 59,027	2 59,868
売上総利益	43,152	42,561
販売費及び一般管理費	1, 2 39,385	1, 2 39,524
営業利益	3,766	3,036
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	55	59
負ののれん償却額	0	1
その他	106	83
営業外収益合計	194	164
営業外費用		
支払利息	54	49
減価償却費	65	52
貸倒引当金繰入額	167	-
為替差損	69	168
その他	18	13
営業外費用合計	375	283
経常利益	3,585	2,917
特別利益		
投資有価証券売却益	36	110
貸倒引当金戻入額	-	157
その他	-	46
特別利益合計	36	313
特別損失		
固定資産処分損	3 62	3 43
減損損失	4 41	4 47
災害による損失	-	21
災害支援支出	-	36
投資有価証券売却損	75	-
退職給付制度改定損	-	522
債務保証損失	-	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
その他	0	3
特別損失合計	179	783
税金等調整前当期純利益	3,442	2,447
法人税、住民税及び事業税	1,834	1,352
法人税等調整額	151	55
法人税等合計	1,683	1,408
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,039
少数株主利益	200	-
当期純利益	1,559	1,039

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	162
為替換算調整勘定	-	46
その他の包括利益合計	-	208
包括利益	-	830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	830
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	92	7,386
当期変動額		
合併による増加	7,408	-
連結子会社からの自己株式の取得	-	154
自己株式の消却	114	-
当期変動額合計	7,294	154
当期末残高	7,386	7,232
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,458	24,824
当期変動額		
剰余金の配当	194	322
当期純利益	1,559	1,039
当期変動額合計	1,365	716
当期末残高	24,824	25,540
<b>自己株式</b>		
前期末残高	172	575
当期変動額		
合併による増加	517	-
自己株式の取得	1	10
自己株式の消却	114	-
当期変動額合計	403	10
当期末残高	575	586
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,416	32,671
当期変動額		
合併による増加	6,891	-
剰余金の配当	194	322
当期純利益	1,559	1,039
自己株式の取得	1	10
連結子会社からの自己株式の取得	-	154
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	8,255	551
当期末残高	32,671	33,223

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	297	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	162
当期変動額合計	116	162
当期末残高	180	343
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	161	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	46
当期変動額合計	26	46
当期末残高	134	181
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	459	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	208
当期変動額合計	143	208
当期末残高	315	524
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,643	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,643	-
当期変動額合計	4,643	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,600	32,356
当期変動額		
合併による増加	6,891	-
剰余金の配当	194	322
当期純利益	1,559	1,039
自己株式の取得	1	10
連結子会社からの自己株式の取得	-	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,499	208
当期変動額合計	3,755	342
当期末残高	32,356	32,698

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,442	2,447
減価償却費	3,476	3,636
のれん償却額	83	145
受取利息及び受取配当金	87	79
負ののれん償却額	0	1
支払利息	54	49
為替差損益（は益）	70	204
固定資産処分損益（は益）	62	24
減損損失	41	47
災害による損失	-	21
災害支援支出	-	36
投資有価証券売却損益（は益）	38	110
債務保証損失	-	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
売上債権の増減額（は増加）	604	716
たな卸資産の増減額（は増加）	1,539	155
仕入債務の増減額（は減少）	900	123
未払費用の増減額（は減少）	275	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	96	82
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	0
その他	633	815
小計	8,191	5,030
利息及び配当金の受取額	89	83
利息の支払額	55	49
災害損失の支払額	-	13
法人税等の支払額	1,586	1,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,638	3,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,288	3,945
投資有価証券の取得による支出	139	191
投資有価証券の売却による収入	288	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	48
その他	431	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,659	3,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,000	25
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	480	562
配当金の支払額	194	322
その他	142	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316	1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,652	1,881
現金及び現金同等物の期首残高	6,206	8,858
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,858	1 6,976

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            エチゴビール株式会社は、当連結会計年度末において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。            また、北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月瀧食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社は、当連結会計年度において、当社と吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ブルボン興業(株)            (株)ブルボン中央研究所            (株)シェリーゼ            (株)レーマン企画            (株)ピアスタイル・トゥ・ワン            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            同左              連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 社            (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ブルボン興業(株)            (株)ブルボン中央研究所            (株)シェリーゼ            (株)レーマン企画            (株)ピアスタイル・トゥ・ワン            北日本興産(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 社            (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左              持分法を適用しない理由            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。          半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 3～60年          機械装置及び運搬具... 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）          定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              同左</p> <p>半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度への移行が確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として522百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間もしくは20年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間もしくは20年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 特別損失の「投資有価証券売却損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 54 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 54 百万円</p>
<p>2 担保資産及び対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 622 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,176 百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,799 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 540 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 250 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,020 百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,810 百万円</p>	<p>2 担保資産及び対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,046 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,176 百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,223 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 670 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 220 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 800 百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,690 百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社のリース会社等に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上原酒造株式会社 90 百万円</p>	<p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,048</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">5,740</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,295</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">838 百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">62</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった固定資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失41百万円（構築物28百万円、機械及び装置12百万円）を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	販売促進費	23,048	百万円	運送費及び保管費	5,740	百万円	広告宣伝費	2,205	百万円	給料手当・賞与	4,295	百万円	機械装置及び運搬具	55	百万円	建物及び構築物	3	百万円	その他	2	百万円	計	62	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,813</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,348</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">914 百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>(1) 遊休機械装置</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p> <p>(2) 建物及び工具、器具及び備品</p> <p>当社グループが運営するチョコレートの輸入・販売事業及び親子カフェ・レストラン事業の収益力が低下した以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失29百万円（建物27百万円、工具、器具及び備品2百万円）を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから零としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">チョコレートの輸入・販売</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉県越谷市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">親子カフェ・レストラン</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	23,813	百万円	運送費及び保管費	5,660	百万円	広告宣伝費	1,728	百万円	給料手当・賞与	4,348	百万円	機械装置及び運搬具	41	百万円	建物及び構築物	1	百万円	その他	0	百万円	計	43	百万円	場所	用途	種類	東京都港区	チョコレートの輸入・販売	建物	埼玉県越谷市	親子カフェ・レストラン	建物	工具、器具及び備品
販売促進費	23,048	百万円																																																									
運送費及び保管費	5,740	百万円																																																									
広告宣伝費	2,205	百万円																																																									
給料手当・賞与	4,295	百万円																																																									
機械装置及び運搬具	55	百万円																																																									
建物及び構築物	3	百万円																																																									
その他	2	百万円																																																									
計	62	百万円																																																									
販売促進費	23,813	百万円																																																									
運送費及び保管費	5,660	百万円																																																									
広告宣伝費	1,728	百万円																																																									
給料手当・賞与	4,348	百万円																																																									
機械装置及び運搬具	41	百万円																																																									
建物及び構築物	1	百万円																																																									
その他	0	百万円																																																									
計	43	百万円																																																									
場所	用途	種類																																																									
東京都港区	チョコレートの輸入・販売	建物																																																									
埼玉県越谷市	親子カフェ・レストラン	建物																																																									
		工具、器具及び備品																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益	1,702	百万円
少数株主に係る包括利益	200	百万円
計	1,902	百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	百万円
為替換算調整勘定	26	百万円
計	143	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	20,000,000	8,337,586	637,586	27,700,000
合計	20,000,000	8,337,586	637,586	27,700,000
自己株式				
普通株式(注)3、4	600,265	3,615,791	637,586	3,578,470
合計	600,265	3,615,791	637,586	3,578,470

- (注)1. 発行済株式の総数の増加は、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月瀧食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社を消滅会社とした吸収合併を行ったことによる増加であります。
2. 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。
3. 自己株式の数の増加のうち、3,614,252株は、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月瀧食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社を消滅会社とした吸収合併を行ったことによる増加であり、1,539株は単元未満株式の買取による増加であります。
4. 自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97 (注)1	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	97 (注)2	6	平成21年9月30日	平成21年12月8日

- (注)1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であり  
ます。
2. 平成21年10月1日をもって吸収合併した北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、北日本大瀧食品株式  
会社及び北日本五泉食品株式会社については、配当金が支払われないため除外しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	171 (注)	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,700,000			27,700,000
合計	27,700,000			27,700,000
自己株式				
普通株式（注）	3,578,470	227,669		3,806,139
合計	3,578,470	227,669		3,806,139

（注）自己株式の数の増加のうち、224,362株は取締役会決議により取得したことによる増加であり、3,307株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	167（注）1	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155（注）2	6.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

（注）1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、171百万円であり  
ます。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、159百万円であり  
ます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,858</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエチゴビール株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエチゴビール株式会社の取得価額とエチゴビール株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>エチゴビール株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>エチゴビール株式会社</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エチゴビール株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,849	有価証券勘定	9	現金及び現金同等物	8,858	流動資産	155	固定資産	21	のれん	205	流動負債	352	固定負債	30	エチゴビール株式会社株式の取得価額	0	エチゴビール株式会社	48	現金及び現金同等物	48	差引：エチゴビール株式会社取得による収入	48	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,976</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	6,965	有価証券勘定	111	償還期間が3ヶ月を超える債券等	99	現金及び現金同等物	6,976
現金及び預金勘定	8,849																																
有価証券勘定	9																																
現金及び現金同等物	8,858																																
流動資産	155																																
固定資産	21																																
のれん	205																																
流動負債	352																																
固定負債	30																																
エチゴビール株式会社株式の取得価額	0																																
エチゴビール株式会社	48																																
現金及び現金同等物	48																																
差引：エチゴビール株式会社取得による収入	48																																
現金及び預金勘定	6,965																																
有価証券勘定	111																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	99																																
現金及び現金同等物	6,976																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食料品等製造設備及びセールスカー(機械装置及び運搬具)、自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>486</td> <td>338</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>268</td> <td>200</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> <td>539</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	486	338	148	工具、器具及び 備品	268	200	67	合計	755	539	215	1年内	79 百万円	1年超	136 百万円	合計	215 百万円	支払リース料	81 百万円	減価償却費相当額	81 百万円	1年内	43 百万円	1年超	239 百万円	合計	282 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食料品等製造設備(機械装置及び運搬具)及び自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>70</td> <td>60</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>154</td> <td>134</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> <td>195</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	70	60	10	工具、器具及び 備品	154	134	20	合計	225	195	30	1年内	29 百万円	1年超	1 百万円	合計	30 百万円	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	45 百万円	1年内	45 百万円	1年超	195 百万円	合計	241 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	486	338	148																																																														
工具、器具及び 備品	268	200	67																																																														
合計	755	539	215																																																														
1年内	79 百万円																																																																
1年超	136 百万円																																																																
合計	215 百万円																																																																
支払リース料	81 百万円																																																																
減価償却費相当額	81 百万円																																																																
1年内	43 百万円																																																																
1年超	239 百万円																																																																
合計	282 百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	70	60	10																																																														
工具、器具及び 備品	154	134	20																																																														
合計	225	195	30																																																														
1年内	29 百万円																																																																
1年超	1 百万円																																																																
合計	30 百万円																																																																
支払リース料	45 百万円																																																																
減価償却費相当額	45 百万円																																																																
1年内	45 百万円																																																																
1年超	195 百万円																																																																
合計	241 百万円																																																																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に関連会社等に対する貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,849	8,849	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	12,444 137		
	12,306	12,306	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,455	2,455	
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(*)	615 27		
	588	588	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	585 171		
	413	413	
資産計	24,613	24,613	
(1) 支払手形及び買掛金	9,118	9,118	
(2) 短期借入金	1,885	1,885	
(3) リース債務(流動負債)	161	161	
(4) 未払金	1,931	1,931	
(5) 未払法人税等	1,330	1,330	
(6) 長期借入金	2,467	2,463	3
(7) リース債務(固定負債)	428	421	7
負債計	17,323	17,311	11

(\*) 受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。貸倒懸念債権につきましては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権につきましては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	54
非上場株式	51

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,849			
(2) 受取手形及び売掛金	12,444			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）		100		
その他				
(4) 短期貸付金	615			
(5) 長期貸付金	41	164	318	61
合計	21,950	264	318	61

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,885			
(2) 長期借入金	562	1,370	535	
(3) リース債務	161	420	8	
合計	2,609	1,790	543	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に関連会社等に対する貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,965	6,965	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	13,139 112		
	13,026	13,026	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,237	2,237	
(4) 短期貸付金	548	548	
(5) 長期貸付金	355	353	1
資産計	23,133	23,132	1
(1) 支払手形及び買掛金	9,221	9,221	
(2) 短期借入金	1,860	1,860	
(3) リース債務(流動負債)	329	329	
(4) 未払金	1,789	1,789	
(5) 未払法人税等	936	936	
(6) 長期借入金	1,905	1,913	8
(7) リース債務(固定負債)	896	885	11
負債計	16,938	16,934	3

(\*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	54
非上場株式	72

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,965			
(2) 受取手形及び売掛金	13,139			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	99			
その他				
(4) 短期貸付金	548			
(5) 長期貸付金		122	233	
合計	20,752	122	233	

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,860			
(2) 長期借入金	455	1,120	330	
(3) リース債務	329	891	5	
合計	2,645	2,011	335	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	898	694	203
(2) 債券	91	66	25
国債			
社債	91	66	25
(3) その他			
小計	989	760	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,330	1,832	502
(2) 債券	8	9	0
国債			
社債	8	9	0
(3) その他	127	143	15
小計	1,466	1,985	518
合計	2,455	2,745	290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	288	36	75
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他			
合計	288	36	75

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	294	261	33
(2) 債券	90	66	24
国債			
社債	90	66	24
(3) その他			
小計	385	327	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,716	2,316	599
(2) 債券	9	9	
国債			
社債	9	9	
(3) その他	126	143	17
小計	1,852	2,468	616
合計	2,237	2,796	558

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	231	110	
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他			
合計	231	110	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度への移行が確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	6,985	6,982
(2) 年金資産	1,162	1,650
(3) 未積立退職給付債務( (1) + (2) )	5,822	5,331
(4) 未認識数理計算上の差異	319	268
(5) 連結貸借対照表計上額純額( (3) + (4) )	5,503	5,063
(6) 前払年金費用	23	
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失		522
(8) 退職給付引当金( (5) - (6) + (7) )	5,527	5,586

(注) 当連結会計年度の年金資産には、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う、必要な資金移換額への不足分に係る追加拠出額512百万円を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	330	343
(2) 利息費用	134	138
(3) 期待運用収益	36	28
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63	86
(5) 退職給付費用( (1) + (2) + (3) + (4) )	491	540
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失		522
(7) 合計( (5) + (6) )	491	1,062

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成23年3月31日) 期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.4%	3.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>返品引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	11	未払販売促進費否認額	111	貸倒引当金限度超過額	16	賞与引当金限度超過額	371	返品引当金限度超過額	32	投資有価証券評価損	129	退職給付引当金限度超過額	2,228	役員退職慰労引当金限度超過額	65	その他有価証券評価差額金	117	繰越欠損金	629	その他	400	繰延税金資産小計	4,114	評価性引当額	906	繰延税金資産合計	3,207	特別償却準備金	0	その他有価証券評価差額金	0	評価差額	679	繰延税金負債合計	680	繰延税金資産の純額	2,527	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>返品引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	13	未払販売促進費否認額	107	貸倒引当金限度超過額	4	賞与引当金限度超過額	384	返品引当金限度超過額	30	投資有価証券評価損	138	退職給付引当金限度超過額	2,262	役員退職慰労引当金限度超過額	65	その他有価証券評価差額金	234	繰越欠損金	1,055	その他	346	繰延税金資産小計	4,645	評価性引当額	1,382	繰延税金資産合計	3,262	その他有価証券評価差額金	9	評価差額	674	繰延税金負債合計	684	繰延税金資産の純額	2,577
たな卸資産未実現利益	11																																																																										
未払販売促進費否認額	111																																																																										
貸倒引当金限度超過額	16																																																																										
賞与引当金限度超過額	371																																																																										
返品引当金限度超過額	32																																																																										
投資有価証券評価損	129																																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,228																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	65																																																																										
その他有価証券評価差額金	117																																																																										
繰越欠損金	629																																																																										
その他	400																																																																										
繰延税金資産小計	4,114																																																																										
評価性引当額	906																																																																										
繰延税金資産合計	3,207																																																																										
特別償却準備金	0																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
評価差額	679																																																																										
繰延税金負債合計	680																																																																										
繰延税金資産の純額	2,527																																																																										
たな卸資産未実現利益	13																																																																										
未払販売促進費否認額	107																																																																										
貸倒引当金限度超過額	4																																																																										
賞与引当金限度超過額	384																																																																										
返品引当金限度超過額	30																																																																										
投資有価証券評価損	138																																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,262																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	65																																																																										
その他有価証券評価差額金	234																																																																										
繰越欠損金	1,055																																																																										
その他	346																																																																										
繰延税金資産小計	4,645																																																																										
評価性引当額	1,382																																																																										
繰延税金資産合計	3,262																																																																										
その他有価証券評価差額金	9																																																																										
評価差額	674																																																																										
繰延税金負債合計	684																																																																										
繰延税金資産の純額	2,577																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率</p> <p>40.4</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果未認識額純増減</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3	子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	11.2	法人税額の特別控除額	1.3	住民税均等割	0.6	税務上の繰越欠損金の利用	3.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率</p> <p>40.4</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果未認識額純増減</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.5</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.1	子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	11.2	法人税額の特別控除額	2.1	子会社との税率差異	4.7	住民税均等割	0.8	のれん償却額	2.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3																																																																										
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	11.2																																																																										
法人税額の特別控除額	1.3																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	3.0																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.1																																																																										
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	11.2																																																																										
法人税額の特別控除額	2.1																																																																										
子会社との税率差異	4.7																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																										
のれん償却額	2.5																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																																																										

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

共通支配下の取引等

当社は、平成21年 6 月26日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成21年10月 1 日をもって連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンピスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社 ( 以下「本子会社」と総称します。 ) を吸収合併 ( 以下「本合併」といいます。 ) いたしました。

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

菓子製造販売業を営む本子会社

(2) 企業結合日

平成21年10月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、本子会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブルボン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループの機動的な企業集団への再構築と体制の強化等を目的として、新潟県内の連結子会社 9 社を吸収合併いたしました。

本合併により、各社の技術・知識を集結し、社会の変化に迅速に適應するスピード化と開発水準・技術水準の向上、種々の管理の効率化やコスト削減を図ってまいります。また、これにより当社及び本子会社間の株式の持ち合い状況が解消されました。

世界経済が一段と減速する状況の中、菓子・飲料・食品業界については、食品に対する安全・安心への要請が一層高まるとともに、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などにより、消費者の生活防衛意識が一段と強まり消費環境は厳しさが増す状況となりました。

当社は、食品製造企業として、安全・安心・安定及び健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供をさらに推進してまいります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日公表分 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号 ) に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3 . 結合当事企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式	6,745	百万円
取得に直接要した支出額	10	百万円
取得原価	6,755	百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

会社名	合併比率
株式会社ブルボン（存続会社）	1
北日本巻食品株式会社（消滅会社）	153
株式会社ボンビスコ（消滅会社）	146
西蒲米菓株式会社（消滅会社）	752
北日本大瀧食品株式会社（消滅会社）	462
北日本和島食品株式会社（消滅会社）	2,090
北日本月瀧食品株式会社（消滅会社）	873
北日本村上食品株式会社（消滅会社）	183
北日本豊浦食品株式会社（消滅会社）	346
北日本五泉食品株式会社（消滅会社）	291

(注) 上記合併比率に基づき、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主に割当て交付いたしました。

北日本巻食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 153株  
株式会社ボンビスコの普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 146株  
西蒲米菓株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 752株  
北日本大瀧食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 462株  
北日本和島食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 2,090株  
北日本月瀧食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 873株  
北日本村上食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 183株  
北日本豊浦食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 346株  
北日本五泉食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 291株

(2) 株式合併比率の算定方法

当社は、本合併における合併比率の算定に当たって公正を期すため、第三者評価機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社（以下「ダフ・アンド・フェルプス」といいます。）に対して合併比率の算定を依頼しました。ダフ・アンド・フェルプスは、当社について市場株価法、類似会社比準法、収益還元法及び修正簿価純資産法による株式価値分析を行い、本子会社については修正簿価純資産法による株式価値分析を実施したうえで、当社と本子会社との関係及び本子会社の事業の性格等を総合的に勘案し、当社及び本子会社の各々について相対比較が可能である修正簿価純資産法に基づき合併比率を算定いたしました。

当社は、ダフ・アンド・フェルプスの算定結果を参考として慎重に検討し、上記(1)記載の合併比率とすることを決定いたしました。なお、かかる合併比率は、ダフ・アンド・フェルプスが当社に提供した合併比率と同一のもとなっております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 8,337,586 株  
交付した株式の評価額 6,745 百万円

5. 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん及び負ののれんの金額

のれん 2,081 百万円  
負ののれん 34 百万円

(2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額

(3) 償却方法及び償却期間

のれん 20年間で均等償却  
負ののれん 20年間で均等償却

6. その他

本合併は、法人税法第二条十二の八に規定する適格合併の要件を全て満たしております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場内で使用している受電設備の一部についてPCB特別処置法により、PCBを処分する義務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

また、出張所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、法律で定められた廃棄完了までの期間（6年）を見積り期間とし、割引率1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

出張所にあたっては、入居見込期間を1年から13年と見積り、過去5年間の移転実績及び原状回復費用を基に費用計上する金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	16 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円
その他増減額（は減少）	9 百万円
期末残高	7 百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は15百万円であります。

当連結会計年度末における金額は、上記15百万円に資産除去債務の履行による減少額0百万円と、当連結会計年度の負担に属する金額3百万円を調整した10百万円であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	96,059	6,370	102,429

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	12,824	食料品の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産(株)	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	501	短期貸付金	618
									長期貸付金	383
							利息の受取	11	流動資産 その他	7

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産(株)	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	15	短期貸付金	
									長期貸付金	
							利息の受取	11	流動資産 その他	

(注) 1. 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社は、平成21年10月1日をもって連結財務諸表提出会社と吸収合併をしております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産(株)	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	100	短期貸付金	548
									長期貸付金	353
							利息の受取	14	流動資産 その他	3

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,341.38 円	1株当たり純資産額	1,368.50 円
1株当たり当期純利益金額	71.67 円	1株当たり当期純利益金額	43.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,559	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,559	1,039
期中平均株式数(千株)	21,754	24,117

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,885	1,860	0.71	
1年内返済予定の長期借入金	562	455	1.37	
1年内返済予定のリース債務	161	329		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,905	1,450	1.46	平成29年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	428	896		平成29年8月
その他有利子負債				
計	4,942	4,991		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	305	305	305	205
リース債務	320	255	182	133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	25,360	21,803	27,745	27,520
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	1,183	1,005	975	1,294
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	512	656	505	677
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	21.25	27.22	20.97	28.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,089	6,382
受取手形	132	74
売掛金	1 12,038	1 12,867
有価証券	9	111
商品及び製品	2,813	2,833
仕掛品	306	341
原材料及び貯蔵品	2,063	2,136
前渡金	2	-
前払費用	90	98
短期貸付金	1 2,459	1 2,436
未収入金	460	571
繰延税金資産	867	821
その他	122	19
貸倒引当金	1,412	1,425
流動資産合計	28,044	27,268

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,840	18,749
減価償却累計額	11,370	11,928
建物（純額）	2 6,470	2 6,820
構築物	2,209	2,304
減価償却累計額	1,532	1,645
構築物（純額）	676	658
機械及び装置	37,127	38,349
減価償却累計額	29,058	30,196
機械及び装置（純額）	8,068	8,152
車両運搬具	166	172
減価償却累計額	152	157
車両運搬具（純額）	14	14
工具、器具及び備品	3,233	3,367
減価償却累計額	2,859	3,028
工具、器具及び備品（純額）	374	339
土地	2 5,700	2 5,778
リース資産	729	965
減価償却累計額	173	352
リース資産（純額）	556	612
建設仮勘定	622	740
有形固定資産合計	22,483	23,116
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,060	1,925
ソフトウェア	316	305
その他	45	45
無形固定資産合計	2,423	2,276
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,481	2,186
関係会社株式	22	22
出資金	2	2
関係会社出資金	2,079	2,194
長期貸付金	160	-
従業員に対する長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	3,872	3,482
長期前払費用	60	32
長期預金	500	500
繰延税金資産	2,143	2,219
その他	295	295
貸倒引当金	500	24
投資その他の資産合計	11,119	10,913
<b>固定資産合計</b>	36,025	36,307
<b>資産合計</b>	64,070	63,575

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,525	1,462
買掛金	1 7,258	1 7,434
短期借入金	2 1,859	2 2,068
1年内返済予定の長期借入金	2 557	2 450
リース債務	160	213
未払金	1,725	1,574
未払費用	4,527	4,490
未払法人税等	1,129	738
預り金	307	303
賞与引当金	834	860
返品引当金	79	74
その他	274	268
流動負債合計	20,241	19,941
固定負債		
長期借入金	2 1,882	2 1,431
リース債務	423	430
退職給付引当金	5,182	5,206
役員退職慰労引当金	162	162
資産除去債務	-	7
負ののれん	33	31
固定負債合計	7,683	7,270
負債合計	27,925	27,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	9,681	9,681
資本剰余金合計	9,734	9,734
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	23,030	24,030
繰越利益剰余金	2,831	2,883
利益剰余金合計	26,120	27,173
自己株式	573	1,249
株主資本合計	36,318	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	331
評価・換算差額等合計	173	331
純資産合計	36,145	36,364
負債純資産合計	64,070	63,575

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	100,711	100,427
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,027	2,629
合併による商品受入高	613	-
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 29,728	9,826
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 29,053	<sup>3</sup> 49,367
合計	62,422	61,824
他勘定振替高	<sup>2</sup> 214	<sup>2</sup> 317
商品及び製品期末たな卸高	2,637	2,624
たな卸資産廃棄損及び評価損	7	15
小計	59,578	58,898
返品引当金繰入額	79	74
返品引当金戻入額	94	79
売上原価合計	59,563	58,893
売上総利益	41,148	41,534
販売費及び一般管理費		
販売促進費	22,623	23,341
運送費及び保管費	5,626	5,551
広告宣伝費	2,168	1,726
給料及び手当	3,251	3,396
賞与引当金繰入額	253	258
退職給付費用	116	129
減価償却費	380	412
のれん償却額	67	135
その他	<sup>3</sup> 3,343	<sup>3</sup> 3,418
販売費及び一般管理費合計	37,833	38,370
営業利益	3,314	3,163
営業外収益		
受取利息	128	<sup>1</sup> 156
受取配当金	54	58
受取賃貸料	<sup>1</sup> 1,345	<sup>1</sup> 490
負ののれん償却額	0	1
その他	49	47
営業外収益合計	1,579	754
営業外費用		
支払利息	79	52
賃貸収入原価	1,212	512
為替差損	-	168
その他	108	35
営業外費用合計	1,400	769
経常利益	3,493	3,148

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	36	110
貸倒引当金戻入額	455	400
抱合せ株式消滅差益	765	-
その他	4	24
特別利益合計	1,262	534
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 54	4 43
減損損失	5 41	5 17
災害による損失	-	20
災害支援支出	-	35
投資有価証券売却損	75	-
関係会社出資金評価損	-	495
退職給付制度改定損	-	461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
抱合せ株式消滅差損	29	-
その他	0	-
特別損失合計	200	1,096
税引前当期純利益	4,554	2,587
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,126
法人税等調整額	480	76
法人税等合計	1,711	1,203
当期純利益	2,843	1,383

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		17,553	60.6	29,757	60.2
労務費	1	7,894	27.2	13,521	27.3
経費	2	3,537	12.2	6,164	12.5
当期総製造費用		28,984	100.0	49,443	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		54		490	
合併による半製品・仕掛品受入高		504		-	
合計		29,544		49,933	
期末半製品・仕掛品棚卸高		490		566	
当期製品製造原価		29,053		49,367	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	580 百万円	602 百万円
退職給付費用	199 百万円	355 百万円

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,447 百万円	2,508 百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	9,681
当期変動額		
合併による増加	9,795	-
自己株式の消却	114	-
当期変動額合計	9,681	-
当期末残高	9,681	9,681
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	53	9,734
当期変動額		
合併による増加	9,795	-
自己株式の消却	114	-
当期変動額合計	9,681	-
当期末残高	9,734	9,734
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259	259
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,830	23,030
当期変動額		
別途積立金の積立	200	1,000
当期変動額合計	200	1,000
当期末残高	23,030	24,030
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	580	2,831
当期変動額		
合併による増加	176	-
別途積立金の積立	200	1,000
剰余金の配当	216	330
当期純利益	2,843	1,383
当期変動額合計	2,250	52
当期末残高	2,831	2,883



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,669	26,120
当期変動額		
合併による増加	176	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	216	330
当期純利益	2,843	1,383
当期変動額合計	2,450	1,052
当期末残高	26,120	27,173
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30	573
当期変動額		
合併による増加	656	-
自己株式の取得	1	675
自己株式の消却	114	-
当期変動額合計	543	675
当期末残高	573	1,249
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,729	36,318
当期変動額		
合併による増加	8,963	-
剰余金の配当	216	330
当期純利益	2,843	1,383
自己株式の取得	1	675
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	11,588	376
当期末残高	36,318	36,695
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	298	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	158
当期変動額合計	125	158
当期末残高	173	331
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	298	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	158
当期変動額合計	125	158
当期末残高	173	331

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,430	36,145
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	8,963	-
剰余金の配当	216	330
当期純利益	2,843	1,383
自己株式の取得	1	675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	158
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,714</b>	<b>218</b>
当期末残高	36,145	36,364

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>5 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間もしくは20年間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年 4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度への移行が確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として461百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税引前当期純利益は16百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」の金額は2百万円であります。	(損益計算書) 営業外費用の「為替差損」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は62百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 0 百万円</p> <p>短期貸付金 2,426 百万円</p> <p>買掛金 1,039 百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 622 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p> <hr/> <p>計 1,799 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 540 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 250 百万円</p> <hr/> <p>長期借入金 1,020 百万円</p> <hr/> <p>計 1,810 百万円</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 41 百万円</p> <p>短期貸付金 2,436 百万円</p> <p>買掛金 1,128 百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,046 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p> <hr/> <p>計 2,223 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 670 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 220 百万円</p> <hr/> <p>長期借入金 800 百万円</p> <hr/> <p>計 1,690 百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>波路夢(長興)食品有限公司 569 百万円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,336 百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	29,659 百万円	受取賃貸料	1,336 百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">481 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	153 百万円	受取賃貸料	481 百万円				
当期商品仕入高	29,659 百万円												
受取賃貸料	1,336 百万円												
受取利息	153 百万円												
受取賃貸料	481 百万円												
<p>2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p>	<p>2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p>												
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">835 百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	835 百万円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">912 百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	912 百万円								
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	835 百万円												
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	912 百万円												
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	50 百万円	その他	3 百万円	計	54 百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	41 百万円	その他	2 百万円	計	43 百万円
機械及び装置	50 百万円												
その他	3 百万円												
計	54 百万円												
機械及び装置	41 百万円												
その他	2 百万円												
計	43 百万円												
<p>5 減損損失</p> <p>当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった固定資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失41百万円（構築物28百万円、機械及び装置12百万円）を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分にあつた費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分にあつた費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>												

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当事業年度 増加株式数 ( 株 )	当事業年度 減少株式数 ( 株 )	当事業年度末 株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 ) 1、2	38,933	3,790,108	637,586	3,191,455
合計	38,933	3,790,108	637,586	3,191,455

( 注 ) 1 . 自己株式の数の増加のうち、3,788,569株は、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大湯食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月湯食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社を消滅会社とした吸収合併を行ったことによる増加であり、1,539株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 . 自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当事業年度 増加株式数 ( 株 )	当事業年度 減少株式数 ( 株 )	当事業年度末 株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 )	3,191,455	614,684		3,806,139
合計	3,191,455	614,684		3,806,139

( 注 ) 自己株式の数の増加のうち、611,377株は取締役会決議により取得したことによる増加であり、3,307株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 菓子製造設備(機械及び装置)、セールスカー(車両運搬具)及び自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>268</td> <td>200</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> <td>255</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	70	50	20	車両運搬具	4	4	0	工具、器具及び備品	268	200	67	合計	344	255	89	1年内	58	百万円	1年超	30	百万円	合計	89	百万円	支払リース料	81	百万円	減価償却費相当額	81	百万円	1年内	39	百万円	1年超	213	百万円	合計	252	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 菓子製造設備(機械及び装置)及び自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>60</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>154</td> <td>134</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> <td>195</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	70	60	10	工具、器具及び備品	154	134	20	合計	225	195	30	1年内	29	百万円	1年超	1	百万円	合計	30	百万円	支払リース料	45	百万円	減価償却費相当額	45	百万円	1年内	41	百万円	1年超	174	百万円	合計	215	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	70	50	20																																																																																		
車両運搬具	4	4	0																																																																																		
工具、器具及び備品	268	200	67																																																																																		
合計	344	255	89																																																																																		
1年内	58	百万円																																																																																			
1年超	30	百万円																																																																																			
合計	89	百万円																																																																																			
支払リース料	81	百万円																																																																																			
減価償却費相当額	81	百万円																																																																																			
1年内	39	百万円																																																																																			
1年超	213	百万円																																																																																			
合計	252	百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	70	60	10																																																																																		
工具、器具及び備品	154	134	20																																																																																		
合計	225	195	30																																																																																		
1年内	29	百万円																																																																																			
1年超	1	百万円																																																																																			
合計	30	百万円																																																																																			
支払リース料	45	百万円																																																																																			
減価償却費相当額	45	百万円																																																																																			
1年内	41	百万円																																																																																			
1年超	174	百万円																																																																																			
合計	215	百万円																																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸付金貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>未払販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>返品引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,095</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,010</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸付金貸倒償却否認額	606	未払販売促進費否認額	111	貸倒引当金限度超過額	654	賞与引当金限度超過額	337	返品引当金限度超過額	32	退職給付引当金限度超過額	2,095	役員退職慰労引当金限度超過額	65	その他有価証券評価差額金	117	その他	411	繰延税金資産小計	4,432	評価性引当額	1,380	繰延税金資産合計	3,051	繰延税金負債		土地評価差額	41	繰延税金負債合計	41	繰延税金資産の純額	3,010	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸付金貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>未払販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>返品引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,041</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸付金貸倒償却否認額	606	未払販売促進費否認額	107	貸倒引当金限度超過額	544	賞与引当金限度超過額	348	返品引当金限度超過額	30	退職給付引当金限度超過額	2,105	役員退職慰労引当金限度超過額	65	その他有価証券評価差額金	234	その他	540	繰延税金資産小計	4,583	評価性引当額	1,491	繰延税金資産合計	3,092	繰延税金負債		土地評価差額	41	その他有価証券評価差額金	9	繰延税金負債合計	51	繰延税金資産の純額	3,041
繰延税金資産																																																																							
貸付金貸倒償却否認額	606																																																																						
未払販売促進費否認額	111																																																																						
貸倒引当金限度超過額	654																																																																						
賞与引当金限度超過額	337																																																																						
返品引当金限度超過額	32																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,095																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	65																																																																						
その他有価証券評価差額金	117																																																																						
その他	411																																																																						
繰延税金資産小計	4,432																																																																						
評価性引当額	1,380																																																																						
繰延税金資産合計	3,051																																																																						
繰延税金負債																																																																							
土地評価差額	41																																																																						
繰延税金負債合計	41																																																																						
繰延税金資産の純額	3,010																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸付金貸倒償却否認額	606																																																																						
未払販売促進費否認額	107																																																																						
貸倒引当金限度超過額	544																																																																						
賞与引当金限度超過額	348																																																																						
返品引当金限度超過額	30																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,105																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	65																																																																						
その他有価証券評価差額金	234																																																																						
その他	540																																																																						
繰延税金資産小計	4,583																																																																						
評価性引当額	1,491																																																																						
繰延税金資産合計	3,092																																																																						
繰延税金負債																																																																							
土地評価差額	41																																																																						
その他有価証券評価差額金	9																																																																						
繰延税金負債合計	51																																																																						
繰延税金資産の純額	3,041																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損益</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	抱合せ株式消滅差損益	6.5	税務上の繰越欠損金の利用	1.9	法人税額の特別控除額	1.0	住民税均等割	0.4	評価性引当額	7.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	法人税額の特別控除額	2.0	住民税均等割	0.7	のれん償却額	2.2	評価性引当額	4.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																												
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																						
抱合せ株式消滅差損益	6.5																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	1.9																																																																						
法人税額の特別控除額	1.0																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																						
評価性引当額	7.4																																																																						
その他	1.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																						
法人税額の特別控除額	2.0																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																						
のれん償却額	2.2																																																																						
評価性引当額	4.3																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																						



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場内で使用している受電設備の一部についてPCB特別処置法により、PCBを処分する義務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

また、出張所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、法律で定められた廃棄完了までの期間(6年)を見積り期間とし、割引率1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

出張所にあたっては、入居見込期間を1年から13年と見積り、過去5年間の移転実績及び原状回復費用を基に費用計上する金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		百万円
時の経過による調整額	0	百万円
資産除去債務の履行による減少額		百万円
その他増減額(は減少)	9	百万円
期末残高	7	百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は15百万円であります。

当事業年度末における金額は、上記15百万円に資産除去債務の履行による減少額0百万円と、当事業年度の負担に属する金額3百万円を調整した10百万円であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,474.81 円	1株当たり純資産額	1,521.90 円
1株当たり当期純利益金額	127.92 円	1株当たり当期純利益金額	56.46 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,843	1,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,843	1,383
期中平均株式数 (千株)	22,228	24,501

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本電信電話(株)	83,000	310
(株)第四銀行	944,167	259		
(株)北越銀行	1,358,537	258		
(株)良品計画	74,000	252		
イオン(株)	131,598	126		
(株)みずほフィナンシャルグループ	838,000	115		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,300	109		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,947	101		
モロゾフ(株)	346,000	93		
フランスベッドホールディングス(株)	875,000	91		
(株)WOWOW	338	46		
(株)東京放送ホールディングス	44,100	43		
(株)バイオテックジャパン	1,060	28		
(株)エフエムラジオ新潟	640	23		
セーラー万年筆(株)	400,000	20		
東日本旅客鉄道(株)	4,000	18		
(株)歌舞伎座	5,000	17		
(株)ファミリーマート	3,927	12		
その他(51銘柄)	283,824	141		
計	5,483,439	2,071		

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		転換社債(株)北越銀行社債	9	9
ワクチン債(IFFIm)	1,440千NZ\$	90		
計		99		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		外貨MMF	15,335	11
計	15,335	11		
投資有価証券	その他有価証券	新潟県応援ファンド	120,000	86
		トキ応援ファンド	29,023	28
		計	149,023	114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,840	932	24	18,749	11,928	580	6,820
構築物	2,209	97	2	2,304	1,645	115	658
機械及び装置	37,127	2,405	1,183 (17)	38,349	30,196	2,236	8,152
車両運搬具	166	13	8	172	157	13	14
工具、器具及び備品	3,233	163	29	3,367	3,028	197	339
土地	5,700	78		5,778			5,778
リース資産	729	236		965	352	179	612
建設仮勘定	622	3,696	3,578	740			740
有形固定資産計	67,629	7,623	4,825 (17)	70,427	47,310	3,322	23,116
無形固定資産							
のれん				2,128	202	135	1,925
ソフトウェア				651	345	106	305
その他				49	4	0	45
無形固定資産計				2,829	552	242	2,276
長期前払費用	67	4	31	41	9	3	32

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用建物	142 百万円	新発田工場	501 百万円
機械及び装置	賃貸用機械及び装置	328 百万円	新潟南工場	312 百万円
	本社工場	601 百万円	新発田工場	589 百万円
建設仮勘定	本社工場	669 百万円	上越工場	641 百万円
	新潟工場	425 百万円	新発田工場	817 百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 除却 811 百万円

3. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. のうち、479百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、27百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,912	196	62	597	1,450
賞与引当金	834	860	834		860
返品引当金	79	74	79		74
役員退職慰労引当金	162	0			162

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」に記載されている金額は、一般債権の洗替134百万円、個別引当債権の見直しによる戻入329百万円、回収による取崩133百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	8
普通預金	6,366
小計	6,374
合計	6,382

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大木	37
旭食品(株)	9
シャディ(株)	7
丸大堀内(株)	4
ジーマ(株)	3
その他	11
合計	74

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	46
5月	27
6月	0
合計	74

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	2,289
(株)サンエス	1,199
(株)高山	867
伊藤忠商事(株)	538
(株)正直屋	413
その他	7,557
合計	12,867

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（月） ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	12,038	104,959	104,130	12,867	89.00	1.42

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
菓子	2,654
飲料・食品・その他	178
合計	2,833

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
菓子	338
飲料・食品・その他	2
合計	341

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
製菓材料	668
調製品	386
ココア・チョコ	284
その他	484
小計	1,822
貯蔵品	
包装材料	203
販促品	76
燃料	20
その他	12
小計	313
合計	2,136

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
波路夢（長興）食品有限公司	1,521
北日本羽黒食品㈱	1,370
北日本興産㈱	353
その他	237
合計	3,482

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京カネカ食品販売(株)	280
日本セロンパック(株)	279
富士特殊紙業(株)	205
吉沢工業(株)	191
(株)ミカサ	124
その他	381
合計	1,462

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	424
5月	567
6月	471
合計	1,462

ロ．買掛金

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額（百万円）					
菓子製造業	1,117	北日本羽黒食品(株)	1,117				
食品業	3,805	不二製油(株)	564	(株)カーギルジャパン	316	大東カカオ(株)	247
包装資材 加工業	2,512	大日本印刷(株)	685	凸版印刷(株)	362	日本セロンパック(株)	133
合計	7,434						

ハ．未払費用

区分	金額（百万円）
未払販売促進費	2,814
未払運送費及び保管費	605
未払賃金	540
その他	530
合計	4,490

固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	4,981
未認識数理計算上の差異	236
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	461
合計	5,206

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.bourbon.co.jp/">http://www.bourbon.co.jp/</a> )
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成23年6月2日関東財務局長に提出

第三者割当による自己株式の処分に関する有価証券届出書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第134期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第135期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第135期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第135期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。